

四半期報告書

(第122期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日



TDK株式会社

東京都港区芝浦三丁目9番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------------	---

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	37
-------------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 38

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第122期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目9番1号
【電話番号】	03（6852）7116
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 前第3四半期 連結累計期間	第122期 当第3四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	903,953 (324,772)	964,697 (341,126)	1,178,257
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	76,429	77,726	211,717
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) (第3四半期連結会計期間)	57,089 (24,415)	52,269 (21,580)	145,099
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	65,255	91,381	138,952
株主資本 (百万円)	719,887	863,450	793,614
純資産額 (百万円)	728,150	870,341	802,118
総資産額 (百万円)	1,676,789	1,963,685	1,664,333
1株当たり株主資本 (円)	5,705.45	6,840.32	6,288.55
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	452.53 (193.52)	414.12 (170.96)	1,150.16
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	443.82	413.06	1,147.57
株主資本比率 (%)	42.9	44.0	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	115,364	30,975	160,136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△137,845	△203,660	△71,111
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,065	112,975	△37,753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	293,911	279,410	330,388

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業に係る主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表(注15)セグメント情報」に記載のとおりであります。

(センサ応用製品)

InvenSense, Inc. 及びその子会社を連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は以下のとおりです。また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応しています。

(10) 政府機関の規制によるリスク

当社は、HDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて、平成28年7月26日に公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以降同委員会の調査に対し全面的に協力してまいりました。平成30年2月9日に、同委員会から本件に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、当該製品の製造販売業者に対し、排除措置命令及び課徴金納付命令が発令されました。当社は、同委員会に対し、課徴金減免制度の適用を事前に申請したことにより、課徴金の免除が認められ、かつ排除措置命令も受けておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米や日本において引き続き企業業績、雇用、個人消費が堅調に推移し、新興国経済は中国において若干の減速傾向がみられるものの先進国に比べ高い成長率を維持して、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、自動車の電装化の進展による部品搭載点数増加の傾向が続き、旺盛な部品需要が継続しました。産業機器市場は、好調な半導体投資や企業の自動化投資などにより引き続き堅調に推移しました。また、ゲーム機やエアコンなどの家電製品向けの需要も堅調に推移しました。一方、ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの生産で一部調整が見られました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高964,697百万円（前年同四半期連結累計期間903,953百万円、前年同四半期連結累計期間比6.7%増）、営業利益74,714百万円（同76,827百万円、同比2.8%減）、税引前四半期純利益77,726百万円（同76,429百万円、同比1.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益52,269百万円（同57,089百万円、同比8.4%減）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益414円12銭（同452円53銭）となりました。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、111円72銭及び128円45銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで4.7%及び対ユーロで8.7%のそれぞれ円安となりました。この為替変動により、約411億円の増収、営業利益で約66億円の増益となりました。

税金費用につきましては、平成29年12月の米国の税制改正に伴い、当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、法人税等が3,513百万円増加しております。

当社グループの事業セグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、報告セグメント「センサ応用製品」を新設しております。また、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントのその他受動部品に、並びに「磁気応用製品」セグメントの記録デバイスに属していた一部製品を「その他」に、それぞれ区分変更しております。これらに伴い、前第3四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、327,700百万円（前年同四半期連結累計期間414,893百万円、前年同四半期連結累計期間比21.0%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、115,547百万円（同101,746百万円、同比13.6%増）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けは減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向けが増加しました。

インダクティブデバイスの売上高は、118,371百万円（同107,762百万円、同比9.8%増）となりました。自動車市場及び産業機器市場向けの販売は増加したものの、ICT市場向けの販売は減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、93,782百万円（同205,385百万円、同比54.3%減）となりました。高周波部品の一部事業をQualcomm Incorporatedとの合弁会社RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.へ譲渡した影響で、主にICT市場向けが大幅に減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、58,209百万円（前年同四半期連結累計期間31,391百万円、前年同四半期連結累計期間比85.4%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間に買収が完了したInvenSense, Inc. 及びその子会社の売上が連結されたことにより、ICT市場向けが増加しました。

磁気応用製品セグメントは、①記録デバイス ②その他磁気応用製品 で構成され、売上高は、252,489百万円（前年同四半期連結累計期間243,922百万円、前年同四半期連結累計期間比3.5%増）となりました。

記録デバイスは、主にHDD（ハードディスクドライブ）用ヘッド及びHDD用サスペンションから構成され、売上高は、180,861百万円（同179,255百万円、同比0.9%増）となりました。

その他磁気応用製品は、電源及びマグネットで構成されており、売上高は、71,628百万円（同64,667百万円、同比10.8%増）となりました。電源の販売は、主に産業機器市場向けが増加し、マグネットの販売も、主に産業機器市場向けが増加しました。

フィルム応用製品セグメントは、エネルギーデバイス（二次電池）で構成され、売上高は、289,039百万円（前年同四半期連結累計期間193,342百万円、前年同四半期連結累計期間比49.5%増）となりました。

エネルギーデバイスの販売は、ICT市場向けが大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、37,260百万円（前年同四半期連結累計期間20,405百万円、前年同四半期連結累計期間比82.6%増）となりました。

地域別売上高の状況は、次のとおりです。

国内における売上高は、前年同四半期連結累計期間の76,968百万円から10.6%増の85,121百万円となりました。センサ応用製品セグメントが増加しました。

米州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の80,418百万円から2.7%増の82,603百万円となりました。フィルム応用製品セグメントが増加しました。

欧州地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間106,859百万円から12.4%増の120,121百万円となりました。受動部品セグメントが増加しました。

中国における売上高は、前年同四半期連結累計期間の474,972百万円から9.7%増の521,169百万円となりました。受動部品セグメントは減少した一方、フィルム応用製品セグメントが増加しました。

アジア他の地域における売上高は、前年同四半期連結累計期間の164,736百万円から5.5%減の155,683百万円となりました。受動部品セグメントが減少しました。

この結果、海外売上高の合計は、前年同四半期連結累計期間の826,985百万円から6.4%増の879,576百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同四半期連結累計期間の91.5%から0.3ポイント減少し91.2%となりました。

（2）財政状態の分析

平成29年12月31日現在の資産は、前連結会計年度末比299,352百万円増加し、1,664,333百万円から1,963,685百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）が69,265百万円減少しました。また、のれんが102,873百万円、売上債権が88,077百万円、有形固定資産が74,053百万円、たな卸資産が56,865百万円それぞれ増加しました。のれんの増加は主にInvenSense, Inc. の買収によるものです。

平成29年12月31日現在の負債は、前連結会計年度末比231,129百万円増加し、862,215百万円から1,093,344百万円となりました。

長期借入債務が107,414百万円、仕入債務が59,887百万円、短期借入債務が31,618百万円それぞれ増加しました。

平成29年12月31日現在の純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末比69,836百万円増加し、793,614百万円から863,450百万円となりました。

外貨換算調整額が増加した結果、その他の包括利益（△損失）累計額が39,185百万円増加しました。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、30,975百万円となり、前年同四半期連結累計期間比84,389百万円減少しました。これは主に、運転資本の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、203,660百万円となり、前年同四半期連結累計期間比65,815百万円増加しました。主な増加要因は、子会社の取得です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得たキャッシュ・フローは、112,975百万円となり、前年同四半期連結累計期間比69,910百万円増加しました。これは主に、借入債務の増加によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、平成29年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して50,978百万円減少し279,410百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は75,945百万円（売上高比7.9%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所（市場 第一部）	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成30年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,370,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,171,800	1,261,718	—
単元未満株式	普通株式 48,359	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,261,718	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
T D K株式会社	東京都港区芝浦3－9－1	3,370,500	—	3,370,500	2.60
計	—	3,370,500	—	3,370,500	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		330,388	279,410
短期投資		56,131	37,036
有価証券	注2	—	808
売上債権		254,909	342,986
たな卸資産	注3	154,499	211,364
その他の流動資産		70,209	80,872
流動資産合計		866,136	952,476
関連会社投資	注2	149,057	149,671
その他の投資	注2	12,768	11,837
有形固定資産		464,667	538,720
のれん	注9	61,031	163,904
無形固定資産	注9	51,821	87,447
その他の資産	注16	58,853	59,630
資産合計		1,664,333	1,963,685

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		77,680	109,298
一年以内返済予定の長期借入債務		42,517	62,287
仕入債務		176,644	236,531
未払費用等		148,609	154,614
その他の流動負債		32,144	30,109
流動負債合計		477,594	592,839
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)		213,935	321,349
未払退職年金費用		125,202	127,911
その他の固定負債	注16	45,484	51,245
固定負債合計		384,621	500,505
負債合計		862,215	1,093,344
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授権株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,199,815)	(126,229,408)
資本剰余金		15,349	8,726
利益準備金		37,727	45,312
その他の利益剰余金		833,884	863,423
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注10 及び11	△ 108,575	△ 69,390
自己株式		△ 17,412	△ 17,262
(自己株式数)		(3,390,844)	(3,361,251)
株主資本合計		793,614	863,450
非支配持分	注10 及び11	8,504	6,891
純資産合計		802,118	870,341
負債及び純資産合計		1,664,333	1,963,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注1	903,953	964,697
売上原価		649,461	699,990
売上総利益		254,492	264,707
販売費及び一般管理費		174,577	193,204
その他の営業費用 (△収益)		3,088	△ 3,211
営業利益		76,827	74,714
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		2,842	4,585
支払利息		△ 2,551	△ 3,339
為替差 (△損) 益		△ 1,422	△ 453
その他		733	2,219
営業外損益合計	注16	△ 398	3,012
税引前四半期純利益		76,429	77,726
法人税等		18,602	24,908
四半期純利益		57,827	52,818
非支配持分帰属利益		738	549
当社株主に帰属する 四半期純利益		57,089	52,269

1株当たり指標	注12		
当社株主に帰属する 四半期純利益:			
基本		452.53円	414.12円
希薄化後		443.82円	413.06円
現金配当金		120.00円	120.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	注11	57,827	52,818
その他の包括利益 (△損失)			
一税効果調整後:			
外貨換算調整額		5,873	36,047
年金債務調整額		3,098	2,947
有価証券未実現利益 (△損失)	注10	△ 199	246
その他の包括利益 (△損失) 合計		8,772	39,240
四半期包括利益		66,599	92,058
非支配持分帰属四半期包括利益		1,344	677
当社株主に帰属する 四半期包括利益		65,255	91,381

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注1	324,772	341,126
売上原価		229,217	243,544
売上総利益		95,555	97,582
販売費及び一般管理費		62,070	65,438
その他の営業費用 (△収益)		971	△ 301
営業利益		32,514	32,445
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		956	1,583
支払利息		△ 968	△ 1,163
為替差 (△損) 益		△ 41	△ 166
その他		△ 358	773
営業外損益合計		△ 411	1,027
税引前四半期純利益	注16	32,103	33,472
法人税等		7,325	11,701
四半期純利益		24,778	21,771
非支配持分帰属利益		363	191
当社株主に帰属する 四半期純利益		24,415	21,580

1株当たり指標	注12		
当社株主に帰属する 四半期純利益：			
基本		193.52円	170.96円
希薄化後		189.56円	170.51円
現金配当金		60.00円	60.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益	注11	24,778	21,771
その他の包括利益 (△損失)			
－税効果調整後：			
外貨換算調整額		101,133	21,667
年金債務調整額		1,082	991
有価証券未実現利益 (△損失)	注10	627	493
その他の包括利益 (△損失) 合計		102,842	23,151
四半期包括利益		127,620	44,922
非支配持分帰属四半期包括利益		1,901	273
当社株主に帰属する 四半期包括利益		125,719	44,649

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		57,827	52,818
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		64,484	67,197
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 78,698	△ 74,430
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 13,620	△ 42,973
仕入債務の増加 (△減少)		71,782	50,669
未払費用等の増加 (△減少)		3,007	△ 201
その他の資産負債の増減 (純額)		6,189	△ 23,724
その他		4,393	1,619
営業活動による純現金収入		115,364	30,975
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 134,504	△ 132,964
固定資産の売却等		7,516	8,082
短期投資の売却及び償還		28,417	143,768
短期投資の取得		△ 24,296	△ 123,442
有価証券の売却及び償還		375	24,117
有価証券の取得		△ 750	△ 947
事業の譲渡		—	18,047
子会社の取得 - 取得現金控除後		△ 14,357	△ 138,847
その他		△ 246	△ 1,474
投資活動による純現金支出		△ 137,845	△ 203,660
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入債務による調達額		119,275	146,924
長期借入債務の返済額		△ 50,176	△ 43,384
短期借入債務の増減 (純額)		△ 2,179	33,483
配当金支払		△ 15,114	△ 15,119
非支配持分の取得		△ 8,812	△ 8,796
その他		71	△ 133
財務活動による純現金収入		43,065	112,975
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		4,606	8,732
売却予定資産に含まれる現金及び現金同等物	注14	△ 16,747	—
現金及び現金同等物の増加 (△減少)		8,443	△ 50,978
現金及び現金同等物の期首残高		285,468	330,388
現金及び現金同等物の四半期末残高		293,911	279,410

注記事項

(注1) 重要な会計方針の概要

(1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、昭和49年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国式連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。昭和51年7月ナスダックに株式に登録し、昭和57年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場しておりましたが、平成21年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、平成21年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値再測定による損益が認識されます。

(2) 新会計基準の適用

たな卸資産の測定の簡素化

平成27年7月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2015-11「たな卸資産の測定の簡素化」を発行しました。本ASUは、後入先出法および売価還元法に基づき評価されるたな卸資産以外のたな卸資産に適用され、たな卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。また、本ASUは正味実現可能価額を、通常の営業過程における見積販売価格から合理的に予測可能な完成、処分および移転にかかる費用を控除した価額と定義しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財政状態への重要な影響はありません。

のれんの減損テストの簡略化

平成29年1月に、FASBはASU 2017-04「のれんの減損テストの簡略化」を発行しました。本ASUは、現行基準において、のれんの減損テストの際に求められる2段階テストのステップ2を廃止し、報告単位の帳簿価額がその公正価値を上回る場合に、当該報告単位に割り当てられたのれん総額を上限として、その上回る額を減損額として認識することを要求しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを早期適用しており、将来に向かって適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績及び財政状態への影響はありません。

(3) その他の営業費用 (△収益)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用 (△収益) の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
事業譲渡損益 (注14)	2,129	△ 4,184
長期性資産の減損	959	973
その他の営業費用 (△収益) 合計	3,088	△ 3,211

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間のその他の営業費用 (△収益) の内訳は次のとおりです。

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
事業譲渡損益 (注14)	858	△ 1,249
長期性資産の減損	113	948
その他の営業費用 (△収益) 合計	971	△ 301

(4) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった平成30年2月13日まで実施しております。

(5) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(注2) 有価証券及び投資

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)
有価証券	—	808
関連会社投資	149,057	149,671
その他の投資：		
投資有価証券	10,118	10,714
時価のない有価証券	2,650	1,123
小計	12,768	11,837
合計	161,825	162,316

有価証券及び投資には、売却可能有価証券が含まれております。当該有価証券に関する平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	25	91	—	116
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	2,717	4,179	112	6,784
その他	1,147	1,042	—	2,189
投資（投資信託）	936	96	5	1,027
合計	4,827	5,408	117	10,118

	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)			
	取得原価	総末実現利益	総末実現損失	公正価値
有価証券（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	305	—	0	305
社債	446	—	0	446
国債	57	—	0	57
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	19	101	—	120
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
製造業	2,739	4,000	54	6,685
その他	1,147	1,473	—	2,620
投資（投資信託）	1,188	102	1	1,289
合計	5,901	5,676	55	11,522

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ375百万円及び289百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却及び償還による収入は、それぞれ24,117百万円及び438百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ74百万円及び43百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却益及び清算分配益は、それぞれ570百万円及び11百万円であります。当第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却損及び清算分配損は、275百万円であります。売却可能有価証券及び時価のない有価証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

平成29年12月31日現在、売却可能有価証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、原価法で評価した時価のない有価証券をそれぞれ合計2,650百万円及び1,123百万円保有しております。

(注3) たな卸資産

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)
製品	62,278	79,777
仕掛品	38,582	49,565
原材料	53,639	82,022
合計	154,499	211,364

(注4) 退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用－期間稼得給付	6,552	6,157
予測給付債務の利息費用	2,743	2,806
年金資産の期待運用収益	△ 3,239	△ 3,100
数理差異の償却	4,992	4,299
過去勤務費用の償却	△ 1,450	△ 1,048
合計	9,598	9,114

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用－期間稼得給付	2,177	2,071
予測給付債務の利息費用	943	948
年金資産の期待運用収益	△ 1,092	△ 1,037
数理差異の償却	1,655	1,452
過去勤務費用の償却	△ 480	△ 351
合計	3,203	3,083

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることになります。

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	956	797

平成29年12月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

当社は、HDD用サスペンション事業に関する独占禁止法違反の疑いについて、平成28年7月26日に公正取引委員会の立ち入り検査を受け、以降同委員会の調査に対し全面的に協力してまいりました。平成30年2月9日に、同委員会から本件に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、当該製品の製造販売業者に対し、排除措置命令及び課徴金納付命令が発令されました。当社は、同委員会に対し、課徴金減免制度の適用を事前に申請したことにより、課徴金の免除が認められ、かつ排除措置命令も受けておりません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

(注6) デリバティブとヘッジ活動

リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達価格の変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行しておりません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約しておりません。

(1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用しています。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益（△損失）の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、ヘッジ手段に指定されたデリバティブの実現損益はありません。また、これらの純投資ヘッジに非有効部分及び有効性評価から除外された金額はありません。

(2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、直物為替先渡取引契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

(1) 純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

(単位 百万円)

その他の包括利益（△損失）に認識された
デリバティブ等の損益（有効部分）

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	—	△ 1,126
現地通貨建の借入金	—	258
合計	—	△ 868

(2) ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

(単位 百万円)

科目		デリバティブ（△損）益認識額	
		前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
先物為替予約	為替差（△損）益	△ 583	4,269
直物為替先渡取引	為替差（△損）益	△ 49	△ 655
通貨スワップ	為替差（△損）益	4,222	26
金利スワップ	営業外損益その他	—	101
通貨オプション	為替差（△損）益	△ 227	△ 54
商品先物取引	売上原価	191	36
合計		3,554	3,723

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

（１）純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

（単位 百万円）

その他の包括利益（△損失）に認識された デリバティブ等の損益（有効部分）	
前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
先物為替予約	△ 185
現地通貨建の借入金	△ 162
合計	△ 347

（２）ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

（単位 百万円）

科目		デリバティブ（△損）益認識額	
		前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
先物為替予約	為替差（△損）益	1,740	619
直物為替先渡取引	為替差（△損）益	△ 493	△ 132
通貨スワップ	為替差（△損）益	3,924	49
金利スワップ	営業外損益その他	—	200
通貨オプション	為替差（△損）益	△ 256	4
商品先物取引	売上原価	30	15
	合計	4,945	755

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在における金融派生商品の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)			
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	133,201	752 その他の流動資産	27 その他の流動負債
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	97,837	119 その他の流動資産	670 その他の流動負債
直物為替先渡取引	5,181	— —	71 その他の流動負債
通貨スワップ	17,093	188 その他の流動資産	— —
		1,351 その他の資産	11 その他の固定負債
商品先物取引	943	186 その他の流動資産	— —

当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)			
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	142,017	7,603 その他の流動資産	331 その他の流動負債
現地通貨建の 借入金	67,800	— —	— —
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：			
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産	デリバティブ負債
		公正価値 (百万円) 勘定科目	公正価値 (百万円) 勘定科目
先物為替予約	87,010	3,005 その他の流動資産	135 その他の流動負債
通貨スワップ	21,419	154 その他の流動資産	12 その他の流動負債
		1,412 その他の資産	51 その他の固定負債
金利スワップ	33,900	101 その他の資産	— —
商品先物取引	80	23 その他の流動資産	1 その他の流動負債

(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及び投資、その他の資産

有価証券及び投資の公正価値は、その取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を当社グループが決算日に行った場合の借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	—	—	808	808
その他の投資及びその他の資産	24,156	24,156	26,145	26,145
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 250,969	△ 250,289	△ 377,793	△ 376,476

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（“ASC”）820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820 は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	871	—	871
通貨スワップ	—	1,539	—	1,539
商品先物取引	—	186	—	186
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	116	—	116
公共事業債	2	—	—	2
投資（持分証券）：				
製造業	6,784	—	—	6,784
その他	2,189	—	—	2,189
投資（投資信託）	1,027	—	—	1,027
信託資金投資	6,850	—	—	6,850
資産 合計	16,852	2,712	—	19,564
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	697	—	697
直物為替先渡取引	—	71	—	71
通貨スワップ	—	11	—	11
負債 合計	—	779	—	779

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末

(平成29年12月31日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
資 産：				
有価証券（負債証券）：				
国債	57	—	—	57
コマーシャルペーパー	—	305	—	305
社債	—	446	—	446
金融派生商品：				
先物為替予約	—	10,608	—	10,608
通貨スワップ	—	1,566	—	1,566
金利スワップ	—	101	—	101
商品先物取引	—	23	—	23
投資（負債証券）：				
コマーシャルペーパー	—	120	—	120
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券）：				
製造業	6,685	—	—	6,685
その他	2,620	—	—	2,620
投資（投資信託）	1,289	—	—	1,289
信託資金投資	6,429	—	—	6,429
資産 合計	17,080	13,169	—	30,249
負 債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	466	—	466
通貨スワップ	—	63	—	63
商品先物取引	—	1	—	1
負債 合計	—	530	—	530

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、直物為替先渡取引、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャルペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

(注9) のれん及びその他の無形固定資産

平成29年3月31日及び平成29年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形固定資産：						
特許権	17,016	7,069	9,947	22,980	8,504	14,476
顧客関係	21,510	17,307	4,203	24,815	19,249	5,566
ソフトウェア	31,832	14,642	17,190	34,954	15,387	19,567
特許以外の技術	25,170	17,853	7,317	55,571	21,813	33,758
その他	11,339	2,642	8,697	11,779	2,931	8,848
合計	106,867	59,513	47,354	150,099	67,884	82,215
非償却無形固定資産：						
商標権	3,087		3,087	4,311		4,311
その他	1,380		1,380	921		921
合計	4,467		4,467	5,232		5,232

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、8,014百万円であります。

前連結会計年度におけるTronics Microsystems SA及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分手続が、当第3四半期連結累計期間に完了した結果、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を2,537百万円としております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ663百万円、特許以外の技術へ1,303百万円、その他へ150百万円を配分しております。

前連結会計年度におけるICsense NVの買収にかかる株式取得価額の配分手続が、当第3四半期連結累計期間に完了した結果、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を1,515百万円としております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ503百万円、ソフトウェアへ52百万円を配分しております。

当第3四半期連結累計期間におけるInvenSense, Inc. 及びその子会社の買収にかかる株式取得価額の配分について、本四半期報告書提出日時点において入手可能な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており、センサ応用製品セグメントに配分されるのれんの金額を100,567百万円としております。また、当該配分手続において、償却無形固定資産の顧客関係へ1,303百万円、ソフトウェアへ162百万円、特許以外の技術へ27,509百万円、その他へ173百万円、非償却無形固定資産の商標権へ856百万円を配分しております。本四半期報告書提出日現在においても取得価額の配分が完了していないため、当該金額は暫定的に算定された金額であります。

以上の買収の詳細に関しては(注13)をご参照ください。

(注10) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成28年3月31日現在	675,361	9,272	684,633
連結子会社による資本取引及びその他	△ 5,592	△ 2,277	△ 7,869
包括利益：			
四半期純利益	57,089	738	57,827
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	5,267	606	5,873
年金債務調整額	3,098	0	3,098
有価証券未実現利益（△損失）	△ 199	－	△ 199
その他の包括利益（△損失）合計	8,166	606	8,772
四半期包括利益	65,255	1,344	66,599
配当金	△ 15,137	△ 76	△ 15,213
平成28年12月31日現在	719,887	8,263	728,150

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成29年3月31日現在	793,614	8,504	802,118
連結子会社による資本取引及びその他	△ 6,400	△ 1,977	△ 8,377
包括利益：			
四半期純利益	52,269	549	52,818
その他の包括利益（△損失）－税効果調整後			
外貨換算調整額	35,919	128	36,047
年金債務調整額	2,947	0	2,947
有価証券未実現利益（△損失）	246	－	246
その他の包括利益（△損失）合計	39,112	128	39,240
四半期包括利益	91,381	677	92,058
配当金	△ 15,145	△ 313	△ 15,458
平成29年12月31日現在	863,450	6,891	870,341

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	57,089	52,269
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 5,805	△ 6,893
Micronas Semiconductor Holding AG の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 53	－
Tronics Microsystems SA の 普通株式取得に伴う資本剰余金の増加（△減少）	△ 0	0
Magnecomp Precision Technology Public Co.,Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 0	－
非支配株主との取引（純額）	△ 5,858	△ 6,893
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による変動	51,231	45,376

(注11) その他の包括利益 (△損失)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成28年3月31日現在	△ 21,309	△ 84,885	3,909	△ 102,285
連結子会社による資本取引及びその他	△ 143	—	—	△ 143
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	6,623	△ 149	△ 125	6,349
組替修正額	△ 750	3,247	△ 74	2,423
その他の包括利益 (△損失)	5,873	3,098	△ 199	8,772
非支配持分帰属その他の包括利益 (△損失)	606	0	—	606
平成28年12月31日現在	△ 16,185	△ 81,787	3,710	△ 94,262

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
平成29年3月31日現在	△ 40,789	△ 71,421	3,635	△ 108,575
連結子会社による資本取引及びその他	73	—	—	73
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	36,047	29	256	36,332
組替修正額	—	2,918	△ 10	2,908
その他の包括利益 (△損失)	36,047	2,947	246	39,240
非支配持分帰属その他の包括利益 (△損失)	128	0	—	128
平成29年12月31日現在	△ 4,797	△ 68,474	3,881	△ 69,390

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額（１）		（単位 百万円） 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	750	—	販売費及び一般管理費
	—	—	税効果額
	750	—	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 3,535	△ 3,260	(2)
	288	342	税効果額
	△ 3,247	△ 2,918	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	74	10	その他
	—	—	税効果額
	74	10	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 2,423	△ 2,908	

（１）金額の増加（減少）は四半期連結損益計算における利益の増加（減少）を示しております。

（２）純期間年金費用に含めております。（注４）退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額（１）		（単位 百万円） 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	△ 1	—	販売費及び一般管理費
	—	—	税効果額
	△ 1	—	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 1,173	△ 1,104	(2)
	91	113	税効果額
	△ 1,082	△ 991	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	43	9	その他
	—	—	税効果額
	43	9	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 1,040	△ 982	

（１）金額の増加（減少）は四半期連結損益計算における利益の増加（減少）を示しております。

（２）純期間年金費用に含めております。（注４）退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	6,694	△ 71	6,623	34,557	1,490	36,047
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	△ 750	—	△ 750	—	—	—
純変動額	5,944	△ 71	5,873	34,557	1,490	36,047
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	△ 152	3	△ 149	29	△ 0	29
償却等による組替修正額	3,535	△ 288	3,247	3,260	△ 342	2,918
純変動額	3,383	△ 285	3,098	3,289	△ 342	2,947
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	△ 187	62	△ 125	347	△ 91	256
売却等による組替修正額	△ 74	—	△ 74	△ 10	—	△ 10
純変動額	△ 261	62	△ 199	337	△ 91	246
その他の包括利益（△損失）	9,066	△ 294	8,772	38,183	1,057	39,240

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

（単位 百万円）

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後	税効果 調整前	税効果額	税効果 調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	101,294	△ 162	101,132	21,964	△ 297	21,667
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	1	—	1	—	—	—
純変動額	101,295	△ 162	101,133	21,964	△ 297	21,667
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	—	—	—	0	0	0
償却等による組替修正額	1,173	△ 91	1,082	1,104	△ 113	991
純変動額	1,173	△ 91	1,082	1,104	△ 113	991
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	989	△ 319	670	721	△ 219	502
売却等による組替修正額	△ 43	—	△ 43	△ 9	—	△ 9
純変動額	946	△ 319	627	712	△ 219	493
その他の包括利益（△損失）	103,414	△ 572	102,842	23,780	△ 629	23,151

(注12) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	57,089	56,116

	(単位 千株)	
	当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,154	126,154
ストックオプション行使による増加株式数	—	285
加重平均発行済普通株式数ー合計	126,154	126,439

	(単位 円)	
	前第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	452.53	443.82

	(単位 百万円)	
	当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	24,415	23,971

	(単位 千株)	
	前第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,165	126,165
ストックオプション行使による増加株式数	—	289
加重平均発行済普通株式数ー合計	126,165	126,454

	(単位 円)	
	前第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	193.52	189.56

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における当社株主に帰属する四半期純利益に対する希薄化は、連結子会社が発行するストックオプションの行使を仮定した場合の利益の減少により生じております。

前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間並びに当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、当社の一部のストックオプションは、その影響が希薄化効果を有しないため、それぞれの希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。なお、ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる連結子会社の一部のストックオプションについても、平成28年12月31日においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注13) 買収

(1) Hutchinson Technology Incorporated (以下、HTI)

平成28年10月5日(以下、取得日)、当社グループは、平成27年11月1日に締結された買収契約の条件に従い、発行済株式の100%に当たる33,942千株を取得価額14,262百万円で現金取得し、HTI及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,347百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

HTIは米国ミネソタ州に本社を置いており、その主な事業はHDDサスペンション部品及びサスペンションの設計、製造、販売であります。この買収により、当社グループのHDDサスペンション事業及びHDDヘッド事業全体の強化を図ります。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、前連結会計年度末において、取得価額の配分は完了しております。

	公正価値 (百万円)
流動資産	8,502
有形固定資産	10,925
無形固定資産	2,807
投資及びその他の資産	4,247
資産合計	26,481
流動負債	17,520
固定負債	508
負債合計	18,028
取得純資産	8,453
のれん	5,809
合計	14,262

その他の無形固定資産のうち主なものは、耐用年数3年の技術1,409百万円であります。のれん5,809百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループはHTI及びその子会社の取得日以降の経営成績を当社の連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成28年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の前第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する当期純利益への影響額も重要ではありません。

(2) Tronics Microsystems SA (以下、Tronics)

平成28年12月27日(以下、取得日)、当社グループは、平成28年8月1日に締結された株式の公開買付契約に従って実施された公開買付により、Tronicsの自己株式控除後の発行済株式の72.78%に当たる2,546千株を取得価額4,107百万円で現金取得し、Tronics及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用94百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

Tronicsはフランスのクロルに本社を置いており、その主な事業はMEMSセンサの開発、製造、販売であります。Tronicsの買収によって、当社グループの最先端のセンサ技術のポートフォリオを拡大し、センサ事業の戦略的分野を加速的に成長させる基盤を強化することができます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。非支配持分は、取得日の普通株式の市場価格に基づき評価しております。

	公正価値 (百万円)
流動資産	1,470
有形固定資産	780
無形固定資産	2,116
投資及びその他の資産	107
資産合計	4,473
流動負債	578
固定負債	788
負債合計	1,366
非支配持分	1,537
取得純資産	1,570
のれん	2,537
合計	4,107

その他の無形固定資産のうち主なものは、耐用年数15年の技術1,303百万円であります。のれん2,537百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

取得日以降の株式取得による平成29年12月31日時点での当社グループの所有株式数は2,753千株（所有割合74.7%）であり、取得価額の総額4,440百万円は現金で支払われました。

当社グループはTronics及びその子会社の取得日以降の経営成績を当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成28年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

（3）ICsense NV（以下、ICsense）

平成29年3月22日（以下、取得日）、当社グループは、株式取得に関する契約に従い、ICsenseの発行済株式の100%に当たる17千株を取得価額2,396百万円で現金取得し、ICsenseは当社の連結子会社となりました。取得関連費用25百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

ICsenseはベルギーのルーヴェンに本社を置いており、その主な事業はA S I C（特定用途向け集積回路）の開発・供給、ならびにカスタム I C の設計であります。ICsenseの買収は、当社グループの最先端センサ技術のポートフォリオ、センサ事業の拡大が目的です。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の金額は、以下のとおりであります。なお、本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しております。

	公正価値（百万円）
流動資産	666
有形固定資産	53
無形固定資産	555
投資及びその他の資産	48
資産合計	1,322
流動負債	254
固定負債	187
負債合計	441
取得純資産	881
のれん	1,515
合計	2,396

その他の無形固定資産のうち主なものは、耐用年数10年の顧客関係354百万円であります。のれん1,515百万円は主として両社の経営資源の融合による超過収益力を見込んだことにより、取得原価が企業結合時の時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループはICsenseの取得日以降の経営成績を当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成28年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

（4）InvenSense, Inc.（以下、InvenSense）

平成29年5月18日（以下、取得日）、当社グループは、平成28年12月21日に締結された買収契約の条件に従い、発行済株式の100%に当たる96,253千株を取得価額142,758百万円で現金取得し、InvenSense及びその子会社は当社の連結子会社となりました。取得関連費用1,263百万円は、販売費及び一般管理費に含めております。

InvenSenseは米国カリフォルニア州に本社を置いており、その主な事業は慣性センサ、加速度センサ、角速度センサ、磁気コンパス、音声センサ等の各種センサ及び制御ソフトウェアの開発、ファブレス製造及び販売です。

InvenSenseの買収によって、当社グループのセンサ事業は、製品・技術の双方においてポートフォリオが拡充され、また I o T や車載、I C T 向けなど幅広いセンサソリューション領域における強力なプレイヤーとなり、革新的な次世代製品創出、新しいプラットフォームの提供等が可能となります。加えて複数のセンサ技術とソフトウェアを組み合わせ、より高い付加価値を有する製品を提供するセンサフュージョンにより、更なる事業機会も狙うことができます。

取得日における取得した資産及び引き受けた負債の暫定的な金額は、以下のとおりであります。また本四半期報告書提出日現在、取得価額の配分は完了しておりません。

	公正価値（百万円）
流動資産	38,048
有形固定資産	4,154
無形固定資産	30,003
投資及びその他の資産	565
資産合計	72,770
流動負債	27,679
固定負債	2,900
負債合計	30,579
取得純資産	42,191
のれん	100,567
合計	142,758

のれん100,567百万円は、取得原価が企業結合時の暫定時価総額を上回ったため計上されたものであります。当該のれんは税務上損金算入されません。

当社グループはInvenSense及びその子会社の取得日以降の経営成績を当社の四半期連結財務諸表に含めておりますが、当該経営成績は重要ではありません。また、平成28年4月1日において当該買収が行われたと仮定した場合の、前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における、売上高及び当社株主に帰属する四半期純利益への影響額も重要ではありません。

（注14）事業の譲渡

平成29年2月3日、当社は平成28年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合併会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるEPCOS AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。前第3四半期連結会計期間末においては、当社グループの対象となる高周波部品事業の資産及び負債に関し、四半期連結貸借対照表上、それぞれ一括して売却予定資産及び売却予定負債として開示しておりました。

本件に関する前第3四半期連結会計期間末における売却予定資産及び売却予定負債の内訳は、次のとおりです。

	(単位 百万円)
	前第3四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日末)
流動資産	80,390
有形固定資産	86,946
のれん及びその他の無形固定資産	11,536
その他の資産	1,441
売却予定資産	180,313
流動負債	23,711
固定負債	17,266
売却予定負債	40,977

また、事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されております。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、当第3四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（△収益）に計上されています。残存するRF360 Holdingsの持分49%については、関連会社投資として四半期連結貸借対照表に計上しております。

事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「フィルム応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

なお、当社グループは、平成29年4月1日付で新たにセンサシステムズビジネスカンパニーを設置し、また、一部の事業について管理区分の変更を行ったことに伴い、当第1四半期連結会計期間より「センサ応用製品」セグメントを新設しております。「受動部品」に属しておりましたセンサ、「磁気応用製品」に属しておりました磁気センサ並びに「その他」に属しておりました一部製品は、当第1四半期連結会計期間より新たな報告セグメント「センサ応用製品」として表示しております。

また、当第1四半期連結会計期間における組織変更により、従来「その他」に属していた一部製品を「受動部品」セグメントに、並びに「磁気応用製品」に属していた一部製品を「その他」にそれぞれ区分変更しております。

上記に伴い、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、電源、マグネット
フィルム応用製品	エナジーデバイス（二次電池）
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	414,893	327,700
セグメント間取引	2,567	3,098
計	417,460	330,798
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	31,391	58,209
セグメント間取引	33	74
計	31,424	58,283
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	243,922	252,489
セグメント間取引	85	146
計	244,007	252,635
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	193,342	289,039
セグメント間取引	—	—
計	193,342	289,039
その他：		
外部顧客に対する売上高	20,405	37,260
セグメント間取引	19,999	26,186
計	40,404	63,446
セグメント間取引消去	△ 22,684	△ 29,504
合計	903,953	964,697

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	53,632	34,984
センサ応用製品	△ 4,324	△ 14,579
磁気応用製品	16,957	19,283
フィルム応用製品	36,254	57,602
その他	△ 5,116	△ 1,304
小計	97,403	95,986
全社及び消去	△ 20,576	△ 21,272
営業利益	76,827	74,714
営業外損益（純額）	△ 398	3,012
税引前四半期純利益	76,429	77,726

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	143,011	112,722
セグメント間取引	1,020	1,158
計	144,031	113,880
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	10,474	21,617
セグメント間取引	11	9
計	10,485	21,626
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	87,674	86,878
セグメント間取引	28	50
計	87,702	86,928
フィルム応用製品：		
外部顧客に対する売上高	76,364	105,859
セグメント間取引	—	—
計	76,364	105,859
その他：		
外部顧客に対する売上高	7,249	14,050
セグメント間取引	7,243	8,152
計	14,492	22,202
セグメント間取引消去	△ 8,302	△ 9,369
合計	324,772	341,126

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	19,123	12,337
センサ応用製品	△ 1,547	△ 3,931
磁気応用製品	7,028	8,325
フィルム応用製品	16,171	23,647
その他	△ 950	△ 444
小計	39,825	39,934
全社及び消去	△ 7,311	△ 7,489
営業利益	32,514	32,445
営業外損益（純額）	△ 411	1,027
税引前四半期純利益	32,103	33,472

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（△収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	76,968	85,121
米州	80,418	82,603
欧州	106,859	120,121
中国	474,972	521,169
アジア他	164,736	155,683
合計	903,953	964,697

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	27,192	31,022
米州	26,551	29,588
欧州	34,040	41,890
中国	175,756	187,129
アジア他	61,233	51,497
合計	324,772	341,126

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国
- (2) 欧州 ドイツ
- (3) アジア他 タイ、フィリピン、韓国、ベトナム

(注16) 税金

平成29年12月22日に米国において税制改正法案が成立し、平成30年1月1日以降、連邦法人税率の引き下げ等が実施されることとなりました。税制改正の影響は、法律の制定日を含む期間の期間損益として認識されることになります。

税制改正の影響で主たるものは、連邦法人税率の引き下げによる繰延税金資産及び負債の評価替えであります。その結果、当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間において、法人税等が3,513百万円増加しております。

2 【その他】

平成29年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………7,573百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺 澤 豊 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山 根 洋 人 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 新 垣 康 平 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。